

第一級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法 規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問

法 規

〔1〕 無線局の免許人は、無線設備の変更の工事をしようとするときは、総務省令で定める場合を除き、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 2 あらかじめ総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 3 あらかじめ無線設備の変更の工事の予定期日を総務大臣に届け出なければならない。
- 4 あらかじめ総務大臣の指示を受けなければならない。

〔2〕 船舶に設置する無線航行のためのレーダー（総務大臣が別に告示するものを除く。）は、電源電圧が定格電圧の（±）何パーセント以内において変動した場合においても安定に動作するものでなければならないか。無線設備規則の規定に照らし、次のうちから選べ。

- 1 2パーセント
- 2 5パーセント
- 3 10パーセント
- 4 20パーセント

〔3〕 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証をどのようにしていなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 無線局に備え付ける。
- 2 通信室内に保管する。
- 3 通信室内の見やすい箇所に掲げる。
- 4 携帯する。

〔4〕 総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる場合はどれか。次のうちから選べ。

- 1 免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて無線局を運用していると認めるとき。
- 2 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 3 発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
- 4 無線局が暗語を使用して通信を行っていると認めるとき。

〔5〕 無線局の免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに総務大臣が行うことができる処分はどれか。次のうちから選べ。

- 1 再免許の拒否
- 2 6箇月以内の期間を定めて行う電波の型式の制限
- 3 3箇月以内の期間を定めて行う通信の相手方又は通信事項の制限
- 4 3箇月以内の期間を定めて行う無線局の運用の停止

〔6〕 無線局の免許人は、無線従事者を選任し、又は解任したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 10日以内にその旨を総務大臣に報告する。
- 2 速やかに総務大臣の承認を受ける。
- 3 遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出る。
- 4 1箇月以内にその旨を総務大臣に届け出る。

第一級海上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所は、遭難通信を行う場合を除き、どの書類に記載されたところによらなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 免許状
- 2 免許証
- 3 無線局事項書の写し
- 4 無線局の免許の申請書の写し

〔10〕 遭難通信を行う場合を除き、その周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならないものはどれか。次のうちから選べ。

- 1 156.8MHz
- 2 2,187.5kHz
- 3 27,524kHz
- 4 156.525MHz

〔8〕 次の記述は、デジタル選択呼出通信（遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合のものを除く。）における呼出しに対する応答について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

船舶局は、自局に対する呼出しを受信したときは、 以内に応答するものとする。

- 1 15分
- 2 10分
- 3 5分
- 4 3分

〔11〕 無線局に備え付けておかなければならない時計は、その時刻を中央標準時又は協定世界時にどのように照合しておかなければならないか。次のうちから選べ。

- 1 運用開始前
- 2 毎週1回以上
- 3 毎日1回以上
- 4 毎月1回以上

〔9〕 無線電話通信において、呼出しに使用した電波と同一の電波により通報を送信する場合に順次送信する事項のうち、その送信を省略することができるものはどれか。次のうちから選べ。

- | | | |
|---|--------------|----|
| 1 | 相手局の呼出名称 | 1回 |
| 2 | (1) 相手局の呼出名称 | 1回 |
| | (2) こちらは | 1回 |
| | (3) 自局の呼出名称 | 1回 |
| 3 | (1) 相手局の呼出名称 | 1回 |
| | (2) こちらは | 1回 |
| 4 | (1) こちらは | 1回 |
| | (2) 自局の呼出名称 | 1回 |

〔12〕 次の記述は、遭難の呼出し及び通報について述べたものである。国際電気通信連合憲章の規定に照らし、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線通信の局は、遭難の呼出し及び通報を、、絶対的優先順位において受信し、同様にこの通報に応答し、及び直ちに必要な措置をとる義務を負う。

- 1 いずれから発せられたかを問わず
- 2 自国の領海で発せられた場合には
- 3 公海で発せられた場合には
- 4 自国の領海及び公海で発せられた場合には